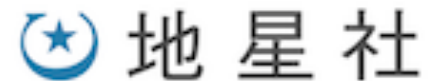


特定非営利活動法人 地星社

第12期 事業計画書

2023.4.1 - 2024.3.31



私たちが目指すもの(ビジョン)

私たちひとりひとりが地域づくり・社会づくりにかかわっていく社会の実現。

そのために私たちがすること(ミッション)

社会をよりよくする活動を行っている人や組織を支援し、増やしていく。

活動において大事にしたい原則

1. 信頼の原則

人や組織には、社会を変える力が本来備わっていることを信じ、その力が活かされるよう後押しする。

2. 互敬の原則

人を大事にし、互いに敬い合う関係性を築く。

事業分野	事業	内容	種別
A 相談・個別支援	相談・個別支援		自主事業
B 調査・情報提供	協働に関する情報発信等		自主事業
C 協働促進	1. 復興庁被災者支援コーディネート事業	復興支援団体・機関の抱えるニーズに対するサポート・連携促進	委託事業
	2. なとり協働のまちづくり実験室	協働のアクションプランを考えるワークショップ	委託事業
	3. (絆力委託事業 仙台・仙南地域)		(委託事業)
D 人材育成・交流	1. ファシリテーション研修		自主事業
	2. その他自主企画	検討中	自主事業
E その他	研修講師、各種会議委員等		
管理業務		理事会・総会等の会議、会計・税務、労務、会員管理等	

- **ポスト復興の県域の中間支援に向けた実践と議論を進める**
 - ポスト復興に向けた中間支援への動きとして、2021年度から被災者支援コーディネート事業を3つの中間支援団体の連携により実施している。今年度は、関係者と県域の中間支援のあり方について具体的な議論を進めていく。
- **多様な主体による協働・連携を促進する取り組みに力を入れる**
 - 2022年度は宮城県の絆力交流事業を通して、多様な主体による協働・連携を促進する取り組みを行った。2023年度は名取市協働提案事業で一年を通してより本格的に取り組む。また、復興庁被災者支援コーディネート事業も、協働促進の事業と捉え直して実施する。

事業概要

目的

地域づくり・社会づくりに取り組む個人・団体の相談や個別支援に対応することで、それらの個人・団体が活動をより広げていけるようにする。

実施内容

依頼を受けて随時個別相談を実施したほか、継続的な相談支援を希望する団体に個別支援を行う。

事業概要

目的

宮城県内自治体の協働に関する情報を収集し、情報共有することで、地域づくりにかかわる各主体の協働・連携がより進むようにする。

実施内容

宮城県内の自治体の協働に関する施策や計画等の情報を収集し、記事にまとめてnoteで公開する。

事業概要

事業目的

被災者が安定的でよりよい日常生活を送ることができるようになることを目指し、復興の主体である被災者や被災者支援に取り組む多様な担い手(自治体・支援組織・企業等)による活動の推進を総合的に支援する。

事業実施体制

本事業は、復興庁被災者支援総合交付金被災者支援総合事業の一環として行われ、宮城県では(一社)みやぎ連携復興センター・(特活)せんだい・みやぎNPOセンター、地星社の3者の連携で事業を実施する。

事業内容

- ①巡回訪問による被災地域の社会課題・資源の把握及び整理
- ②被災地域の社会課題解決に向けたサポート
- ③協働体制構築に向けた各種ミーティングの開催
- ④復興・地域づくりに関する情報共有と情報発信

活動の方針

被災地域を4つのエリアに分け、エリアごとに地域を巡回するコーディネーターを配置する。各エリアにおいて、地域の中間支援組織やネットワーク組織とも連携を取りながら事業を実施する。また、エリアを超えて地域の課題やニーズについての情報を共有しながら、必要な支援につなげられるようにする。

事業概要

目的

名取のまちづくりに関心のある様々な人が集まってワークショップを行うことで、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。

実施内容

名取における協働のまちづくりをテーマに、5回のワークショップ＋発表会を実施する。発表会後もフォローアップの研修を1回実施する。

事業実施体制

名取市市民協働提案採択事業として、市と協働しながら実施する。

備考

本事業のワークショップは、D-1のファシリテーション研修の参加者の実践の場にもする。

事業概要

事業目的

復興・被災者支援を行うNPO等が、支援者や他の復興・被災者支援を行うNPO等との交流・情報交換により顔の見える関係を築くことで、復興・被災者支援を継続していくために必要となる絆力の強化を図る。

実施内容

県の委託事業の公募に応募する。採択された場合、協働の推進をテーマにした事業を実施する予定。

事業概要

事業目的

ファシリテーションの研修と実践の場をつくることで、地域づくりを担う人材のファシリテーションスキルの向上を目的とする。

実施体制

地星社の自主事業として実施する。

実施内容

ファシリテーション研修を4回、実践のワークショップを5回実施する。

備考

C-2のなとり協働のまちづくり実験室のワークショップを実践の場とする。

参加型の組織運営について

会員やステイクホルダーの意見を反映し、より参加型の組織運営をしていくことを目的としたワークショップ(地星社★作戦会議)を実施する。

また、会員やステイクホルダーの意見を取り入れる方法を随時工夫する。